

資料 2

産業廃棄物税充当事業一覧【決算額】

単位:千円

	部局名	事業名	18年度	19年度	20年度	3カ年合計
1	産業廃棄物排出量の抑制		35,651	98,426	132,703	266,780
	①産業廃棄物排出量の抑制、排出量の削減への技術的・経済的支援		35,651	98,426	132,703	266,780
	商工労働部	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業		14,122	10,531	24,653
	商工労働部	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	20,029	46,701	29,257	95,987
	生活環境部	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備等支援事業	15,622	37,603	87,820	141,045
	農林水産部	農業用使用済プラスチック総合対策事業			5,095	5,095
2	リサイクル(物質循環)の推進		3,749	10,077	13,396	27,222
	①リサイクル技術の導入支援		3,749	10,077	6,157	27,222
	生活環境部	産業廃棄物減量・リサイクル総合対策事業	3,749	10,077	6,157	19,983
	②環境産業の育成				1,988	1,988
	土木部	うつくしま、エコ・リサイクル製品活用促進事業			1,988	1,988
	③企業間の情報交換ネットワーク構築				5,251	5,251
	農林水産部	食品リサイクル促進事業			5,251	5,251
3	産業廃棄物処理施設の整備促進		4,158	30,165	122,673	156,996
	①産業廃棄物処理業者の情報公開支援		4,158	1,731	1,735	7,624
	生活環境部	産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	4,158	1,731	1,735	7,624
	②処分場への不安感の払拭			28,434	120,938	149,372
	生活環境部	産業廃棄物排出事業者適正処理推進事業		17,068	23,299	40,367
	生活環境部	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業		6,850	9,107	15,957
	生活環境部	産業廃棄物最終処分場環境ホルモン等影響調査事業		4,516	11,936	16,452
	生活環境部	産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業			48,179	48,179
	生活環境部	ダイオキシン類発生源総合調査事業			8,820	8,820
	生活環境部	アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業			15,970	15,970
	生活環境部	産業廃棄物排出事業場等に係る水質保全対策事業			3,627	3,627
	③処分場の周辺環境整備					
4	産業廃棄物に関する県民理解の促進		3,173	3,382	30,893	37,448
	①産業廃棄物に関する県民理解の促進、環境教育・学習の振興		3,173	3,382	30,893	37,448
	生活環境部	廃棄物関係環境教育推進事業	3,173	3,382	3,411	9,966
	生活環境部	地球温暖化防止のための「福島議定書」事業			4,137	4,137
	生活環境部	体験的環境教育指導員トレーニング講座事業			1,492	1,492
	生活環境部	ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業			12,030	12,030
	生活環境部	「もったいない」の心が生きる社会づくり事業			8,600	8,600
	生活環境部	廃棄物排出事業者排出減量化対策事業			1,223	1,223

5 不法投棄の未然防止			132,712	125,568	201,760	460,040
①不法投棄防止対策の強化			127,445	122,814	182,154	432,413
生活環境部	不法投棄防止総合対策事業		127,445	122,814	182,154	432,413
②優良な処理業者の育成			5,267	2,754	6,692	14,713
生活環境部	産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業		5,267	2,754	4,440	12,461
生活環境部	化学物質安全・安心社会づくり促進事業				2,252	2,252
③事業者に対する啓発					12,914	12,914
生活環境部	産業廃棄物管理票普及啓発事業				7,693	7,693
生活環境部	産業廃棄物処理業務研修会開催事業				5,221	5,221
6 その他産業廃棄物税の目的に適合する事業			27,513	33,459	35,872	96,844
生活環境部	産業廃棄物不法投棄防止広報事業			5,591	5,591	11,182
生活環境部	産業廃棄物排出処理状況確認調査事業		2,966	2,868	5,281	11,115
生活環境部	産業廃棄物税交付事業		24,547	25,000	25,000	74,547
合計			206,956	301,077	537,297	1,045,330

産業廃棄物税を活用した主な事業

産業廃棄物排出量の抑制

266,780千円

○産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業（商工労働部）

県ハイテクプラザにおいて、排出事業者等による産業廃棄物の減量化、再資源化の取組み（「酸化セリウム系ガラス研磨剤のリサイクル」の研究）に対し、技術面からの支援を行った。

○産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業（商工労働部）

産業廃棄物の排出を抑制する製造技術、または再利用が進んでいない産業廃棄物の再利用技術を開発する企業等を公募し、審査会による選定のうえ補助金を交付した。

（補助件数） ⑱8事業者、⑲7事業者、⑳11事業者

○産業廃棄物抑制及び再利用施設整備等支援事業（生活環境部）

排出事業者が排出抑制等を目的とした施設や設備を整備する場合に補助金を交付した。

（補助件数） ⑱2事業者、⑲3事業者、⑳5事業者

○農業用使用済プラスチック総合対策事業（農林水産部）

農業用使用済プラスチックの適正処理やリサイクルを推進するため、普及啓発活動を実施した。また、土壌中の微生物によって分解される生分解性マルチの導入団体等に補助金を交付し、産業廃棄物の排出抑制を図った。（補助件数） ⑳4件

リサイクル（物質循環）の推進

27,222千円

○産業廃棄物減量・リサイクル総合対策事業（生活環境部）

「うつくしま、エコ・リサイクル製品」の利用拡大を図るため、製品の認定、普及啓発等に総合的に取り組んだ。（認定件数） ⑳累計：52製品

○食品リサイクル促進事業（農林水産部）

県内における食品廃棄物の発生量及び再生利用等の実態等を把握するとともに、食品リサイクル促進のための普及啓発に努めた。また、食品廃棄物の飼料化に必要な技術開発及び飼育実証試験等を行った。

産業廃棄物処理施設の整備促進

156,996千円

○産業廃棄物排出事業者適正処理推進事業（生活環境部）

産業廃棄物の排出事業者を訪問し、産業廃棄物の適正処理マニュアルを基に、助言等を行った。

（訪問事業場数） ⑲2,200箇所、⑳2,457箇所

○ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業（生活環境部）

中間処理業者が有価物として販売する中間処理物におけるダイオキシン類等の有害物質調査を行うとともに、最終処分場に埋め立てされる燃え殻及び最終処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行った。

○産業廃棄物最終処分場環境ホルモン等影響調査事業（生活環境部）

環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として最終処分場における排出実態等を調査し、排出抑制対策を推進した。

○産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業（生活環境部）

産業廃棄物焼却炉や最終処分場等の排出基準の遵守、周辺環境汚染の有無を確認するため、放流水や土壌等の調査分析に必要な機器を整備した。

○ダイオキシン類発生源総合調査事業（生活環境部）

産業廃棄物の焼却施設について、排出ガス、放流水、周辺大気、周辺土壌の調査を行い、ダイオキシン類に係る環境基準等の適合状況を把握した。

○アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業（生活環境部）

石綿含有廃棄物処理施設や建築物等の解体工事現場等周辺の大気中アスベスト濃度を測定し、アスベストの飛散状況を把握するとともに、事業者への指導を徹底して健康被害の防止を図った。

産業廃棄物に関する県民理解の促進

37,448千円

○廃棄物関係環境教育推進事業（生活環境部）

循環型社会の形成に向け、産業廃棄物等の発生から処理又はリサイクルまでの一連の過程を親子で学ぶ見学会を開催するなど、廃棄物の処理に関する正しい知識と必要性について啓発を図った。

○ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業（生活環境部）

地球温暖化対策を県民運動として展開するため、廃棄物減量化、リサイクル、省エネルギー、新エネルギーなど環境・エネルギーの総合的なイベントを開催した。

○「もったいない」の心が生きる社会づくり事業（生活環境部）

廃棄物の減量化及び有効利用を図るため、絵画コンクールなどを通し「もったいない運動」の推進を図った。

不法投棄の未然防止

460,040千円

○不法投棄防止総合対策事業（生活環境部）

不法投棄監視員や監視カメラの設置など、不法投棄の未然防止対策の強化、早期発見体制の充実を図るとともに、不法投棄防止活動を行っている団体に補助金を交付するなど不法投棄防止のための総合的な対策を実施した。

○産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業（生活環境部）

処理業者の優良性の判断に係る評価制度への参加を目指す処理業者を支援するとともに、適正処理のための技術開発を行う処理業者に対して補助金を交付した。

（補助件数） ⑱ 2事業者、⑲ 1事業者、⑳ 2事業者

○産業廃棄物処理業務研修会開催事業（生活環境部）

産業廃棄物の適正処理等を学んでもらうため、排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象とした研修会を開催した。

その他産業廃棄物税の目的に適合する事業

96,844千円

○産業廃棄物不法投棄防止広報事業（生活環境部）

産業廃棄物に対する意識を高め、適正処理の推進を図るため、産業廃棄物の不法投棄防止などについて、排出事業者及び県民に対し、新聞による広報を行った。

○産業廃棄物税交付事業（生活環境部）

中核市（郡山市、いわき市）が行う、産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付した。